



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 北陸電気工事株式会社
 コード番号 1930 URL <http://www.rikudenko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三鍋 光昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上田 重伸

TEL 076-481-6093

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,196	2.0	4,383	4.4	4,535	3.8	3,284	2.5
29年3月期	43,063	5.5	4,584	1.1	4,713	1.1	3,204	2.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,322百万円 (3.6%) 29年3月期 3,208百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.82		11.1	10.0	10.4
29年3月期	137.36		12.0	11.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,962	31,112	66.2	1,333.73
29年3月期	43,499	28,162	64.7	1,207.27

(参考) 自己資本 30年3月期 31,112百万円 29年3月期 28,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,533	1,086	497	16,518
29年3月期	4,186	639	491	14,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		16.00	16.00	373	11.6	1.4
30年3月期		0.00		18.00	18.00	419	12.8	1.4
31年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		13.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	5.8	1,850	24.0	1,900	20.4	1,250	20.1	53.59
通期	44,000	4.3	4,500	2.7	4,600	1.4	3,100	5.6	132.89

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	24,969,993 株	29年3月期	24,969,993 株
期末自己株式数	30年3月期	1,642,839 株	29年3月期	1,642,565 株
期中平均株式数	30年3月期	23,327,274 株	29年3月期	23,327,538 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,151	2.0	4,293	4.5	4,560	3.2	3,163	3.0
29年3月期	43,015	5.5	4,498	1.1	4,712	0.6	3,260	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	135.62	
29年3月期	139.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	46,818	30,993	66.2	1,328.66
29年3月期	43,434	28,165	64.8	1,207.41

(参考) 自己資本 30年3月期 30,993百万円 29年3月期 28,165百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,750	5.7	1,800	24.7	1,850	22.2	1,230	21.3	52.73
通期	43,900	4.1	4,400	2.5	4,500	1.3	3,050	3.6	130.75

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績に関する概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	2
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
6. その他	20
(1) 受注高・売上高・次期繰越高(個別業績)	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においても、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに増加しました。一方、北陸地域においては、新幹線開業効果にも一服感が見られ、受注競争の激化や原材料費・人件費の高騰が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは受注高・売上高を確保するため、全社を挙げて積極的な営業活動を展開し、また、一層の原価低減・工程管理の徹底など、工事採算性の向上に努めたものの、厳しい受注環境により、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	421億96百万円	(前期比	2.0%減)
営業利益	43億83百万円	(前期比	4.4%減)
経常利益	45億35百万円	(前期比	3.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	32億84百万円	(前期比	2.5%増)

[個別業績]

売上高	421億51百万円	(前期比	2.0%減)
営業利益	42億93百万円	(前期比	4.5%減)
経常利益	45億60百万円	(前期比	3.2%減)
当期純利益	31億63百万円	(前期比	3.0%減)

(次期の見通し)

今後の見通しとしては、引き続き、北陸地域において景気の緩やかな回復が見込まれるものの、大型物件の建設の減少など建設業界の受注環境は悪化してきており、経営環境は厳しくなると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは受注を確保するため、内線・空調管工事の更なる拡大や新規事業分野等の開拓を図るとともに、コストの低減および生産性の向上を推進し、競争力の強化に努めてまいります。

[連結業績見通し]

売上高	440億円	(前期比	4.3%増)
営業利益	45億円	(前期比	2.7%増)
経常利益	46億円	(前期比	1.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	31億円	(前期比	5.6%減)

[個別業績見通し]

売上高	439億円	(前期比	4.1%増)
営業利益	44億円	(前期比	2.5%増)
経常利益	45億円	(前期比	1.3%減)
当期純利益	30億50百万円	(前期比	3.6%減)

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産額は、469億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億62百万円の増加となりました。これは現金預金の増加(19億49百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(5億50百万円)などによるものです。

負債総額は、158億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億13百万円の増加となりました。これは未成工事受入金の増加(6億58百万円)などによるものです。

純資産総額は、311億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億49百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加(29億11百万円)などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19億49百万円増加し、165億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより、35億33百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより、10億86百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより、4億97百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	64.7	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	47.4	57.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0
インタレスト・ガバレッジ・ レシオ (倍)	297.4	675.0	812.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び子会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

- ・電力設備工事

当社は親会社である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工しております。

- ・電気工事及び空調管工事

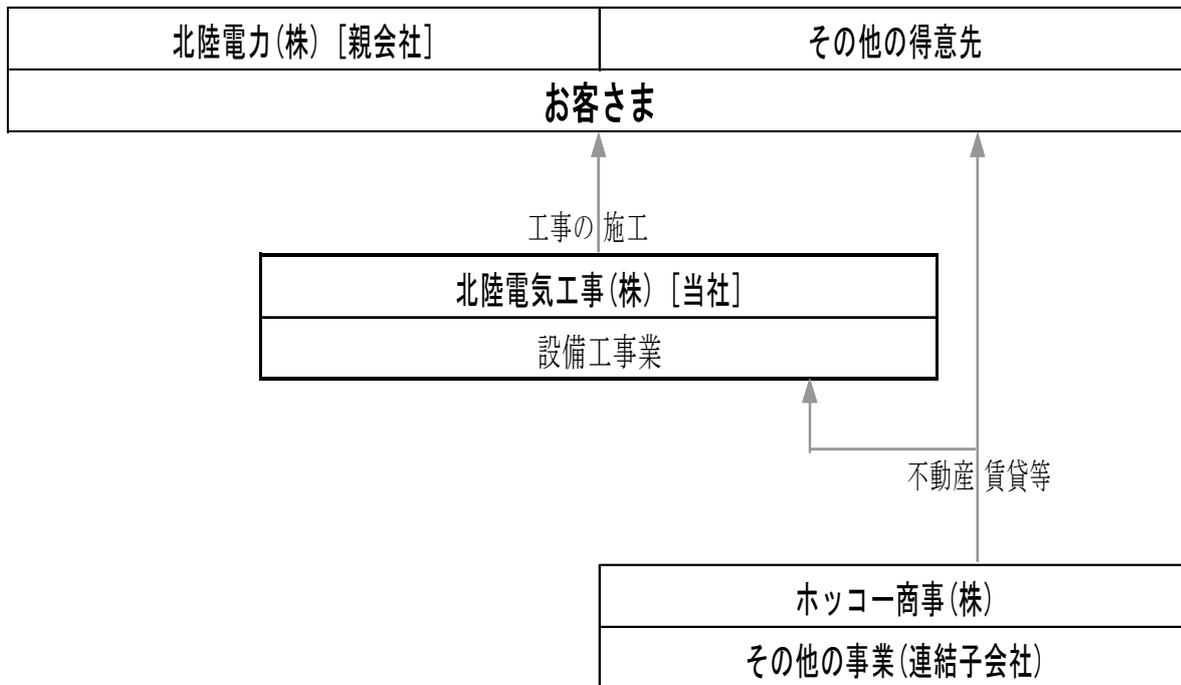
当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事及び土木工事を請負施工しております。

〔その他の事業〕

- ・不動産賃貸等

ホッコー商事(株)は不動産賃貸等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,569	16,518
受取手形・完成工事未収入金等	13,120	13,671
未成工事支出金	1,662	1,974
材料貯蔵品	290	292
繰延税金資産	413	372
その他	185	535
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,241	33,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,193	5,480
機械、運搬具及び工具器具備品	5,055	5,523
土地	4,873	4,721
リース資産	899	760
建設仮勘定	26	175
減価償却累計額	△5,623	△5,988
有形固定資産合計	10,425	10,671
無形固定資産	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,438
長期貸付金	18	18
繰延税金資産	1,369	1,348
その他	102	99
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	2,799	2,893
固定資産合計	13,258	13,597
資産合計	43,499	46,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,788	6,591
リース債務	121	93
未払金	1,156	1,093
未払法人税等	1,001	945
未成工事受入金	974	1,632
工事損失引当金	7	10
固定資産解体費用引当金	49	—
その他	496	599
流動負債合計	10,596	10,966
固定負債		
リース債務	103	10
役員退職慰労引当金	71	67
退職給付に係る負債	4,557	4,660
資産除去債務	—	125
その他	8	20
固定負債合計	4,740	4,884
負債合計	15,337	15,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	22,497	25,409
自己株式	△705	△705
株主資本合計	27,924	30,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	275
その他の包括利益累計額合計	237	275
純資産合計	28,162	31,112
負債純資産合計	43,499	46,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,882	41,223
その他の事業売上高	1,181	973
売上高合計	43,063	42,196
売上原価		
完成工事原価	34,660	34,048
その他の事業売上原価	858	755
売上原価合計	35,519	34,804
売上総利益		
完成工事総利益	7,221	7,174
その他の事業総利益	322	218
売上総利益合計	7,544	7,392
販売費及び一般管理費	2,960	3,008
営業利益	4,584	4,383
営業外収益		
受取配当金	18	18
受取手数料	68	61
固定資産解体費用引当金戻入益	—	22
その他	56	60
営業外収益合計	144	163
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	9	7
営業外費用合計	15	11
経常利益	4,713	4,535
特別利益		
固定資産売却益	25	1
受取補償金	—	182
その他	1	0
特別利益合計	26	183
特別損失		
固定資産売却損	45	41
減損損失	29	18
損害賠償金	63	29
固定資産解体費用引当金繰入額	49	—
弔慰金	35	—
その他	9	21
特別損失合計	233	110
税金等調整前当期純利益	4,506	4,608
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,280
法人税等調整額	△190	43
法人税等合計	1,301	1,323
当期純利益	3,204	3,284
親会社株主に帰属する当期純利益	3,204	3,284

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	3,204	3,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	37
その他の包括利益合計	4	37
包括利益	3,208	3,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,208	3,322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	19,605	△705	25,033	233	233	25,267
会計方針の変更による 累積的影響額			13		13			13
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,328	2,803	19,619	△705	25,047	233	233	25,281
当期変動額								
剰余金の配当			△326		△326			△326
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,204		3,204			3,204
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4	4	4
当期変動額合計	—	—	2,877	△0	2,877	4	4	2,881
当期末残高	3,328	2,803	22,497	△705	27,924	237	237	28,162

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,328	2,803	22,497	△705	27,924	237	237	28,162
会計方針の変更によ る累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,328	2,803	22,497	△705	27,924	237	237	28,162
当期変動額								
剰余金の配当			△373		△373			△373
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,284		3,284			3,284
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						37	37	37
当期変動額合計	—	—	2,911	△0	2,911	37	37	2,949
当期末残高	3,328	2,803	25,409	△705	30,836	275	275	31,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,506	4,608
減価償却費	783	826
減損損失	29	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△80	3
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	49	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	489	103
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	6	4
有形固定資産売却損益(△は益)	20	40
売上債権の増減額(△は増加)	342	△550
未成工事支出金の増減額(△は増加)	195	△311
仕入債務の増減額(△は減少)	△648	△196
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△407	658
その他	589	△278
小計	5,837	4,841
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△1,675	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,118
有形固定資産の売却による収入	158	0
その他	△44	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△324	△371
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,055	1,949
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	14,569
現金及び現金同等物の期末残高	14,569	16,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 全ての子会社を連結しております。
 連結子会社の数
 1社
 連結子会社の名称
 ホッコー商事株
2. 持分法の適用に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報等】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、その他の事業は重要性が乏しいことから設備工事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。
 - (2) 有形固定資産
 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。
3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株	16,592	設備工事業・その他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：百万円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株	15,347	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	29	29

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

単位：百万円

	設備工事業	合計
減損損失	18	18

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.27円	1,333.73円
1株当たり当期純利益金額	137.36円	140.82円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,204	3,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,204	3,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,327	23,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,265	16,148
受取手形	1,021	868
電子記録債権	1,606	884
完成工事未収入金	10,127	11,786
未成工事支出金	1,662	1,974
材料貯蔵品	290	292
繰延税金資産	413	357
その他	550	665
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,936	32,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741	2,960
減価償却累計額	△1,267	△1,241
建物(純額)	1,473	1,719
構築物	635	719
減価償却累計額	△362	△386
構築物(純額)	273	333
機械及び装置	1,927	2,088
減価償却累計額	△520	△631
機械及び装置(純額)	1,407	1,457
車両運搬具	1,624	1,910
減価償却累計額	△1,013	△1,182
車両運搬具(純額)	610	728
工具、器具及び備品	1,501	1,520
減価償却累計額	△1,260	△1,325
工具、器具及び備品(純額)	240	194
土地	4,400	4,249
リース資産	899	760
減価償却累計額	△711	△677
リース資産(純額)	188	82
建設仮勘定	26	70
有形固定資産合計	8,622	8,835
無形固定資産	33	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322	1,438
関係会社株式	0	0
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	13	13
関係会社長期貸付金	2,166	2,083
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	1,369	1,343
その他	95	95
貸倒引当金	△138	△12
投資その他の資産合計	4,841	4,972
固定資産合計	13,497	13,839
資産合計	43,434	46,818
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,788	6,591
リース債務	121	93
未払法人税等	994	925
未成工事受入金	974	1,632
工事損失引当金	7	10
その他	1,646	1,691
流動負債合計	10,532	10,944
固定負債		
リース債務	103	10
退職給付引当金	4,557	4,660
役員退職慰労引当金	71	67
その他	3	141
固定負債合計	4,735	4,879
負債合計	15,268	15,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,328	3,328
資本剰余金		
資本準備金	2,803	2,803
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,803	2,803
利益剰余金		
利益準備金	360	360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	14,934	20,934
繰越利益剰余金	7,203	3,993
利益剰余金合計	22,500	25,291
自己株式	△705	△705
株主資本合計	27,927	30,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	275
評価・換算差額等合計	237	275
純資産合計	28,165	30,993
負債純資産合計	43,434	46,818

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,883	41,225
兼業事業売上高	1,131	926
売上高合計	43,015	42,151
売上原価		
完成工事原価	34,706	34,094
兼業事業売上原価	803	702
売上原価合計	35,510	34,797
売上総利益		
完成工事総利益	7,177	7,130
兼業事業総利益	327	223
売上総利益合計	7,505	7,353
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76	71
従業員給料手当	1,556	1,683
退職金	0	2
退職給付費用	185	77
役員退職慰労引当金繰入額	30	21
法定福利費	262	277
福利厚生費	52	56
修繕維持費	17	23
事務用品費	75	89
通信交通費	72	75
動力用水光熱費	27	29
調査研究費	78	83
広告宣伝費	19	27
貸倒損失	2	0
交際費	27	27
寄付金	4	2
地代家賃	130	132
減価償却費	66	74
租税公課	186	174
保険料	10	18
雑費	123	109
販売費及び一般管理費合計	3,006	3,059
営業利益	4,498	4,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業外収益		
受取手数料	70	63
貸倒引当金戻入額	80	125
その他	77	89
営業外収益合計	228	277
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	8	6
営業外費用合計	14	11
経常利益	4,712	4,560
特別利益		
固定資産売却益	24	1
受取補償金	—	182
その他	1	0
特別利益合計	25	183
特別損失		
固定資産除却損	6	8
固定資産売却損	48	41
損害賠償金	63	176
弔慰金	35	—
その他	32	30
特別損失合計	186	257
税引前当期純利益	4,551	4,486
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,260
法人税等調整額	△190	62
法人税等合計	1,290	1,323
当期純利益	3,260	3,163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,254	19,552
会計方針の変更による 累積的影響額								13	13
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	4,268	19,566
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							—	—	—
剰余金の配当								△326	△326
当期純利益								3,260	3,260
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	2,934	2,934
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	7,203	22,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△705	24,980	233	233	25,214
会計方針の変更による 累積的影響額		13			13
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△705	24,993	233	233	25,227
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△326			△326
当期純利益		3,260			3,260
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4	4	4
当期変動額合計	△0	2,933	4	4	2,937
当期末残高	△705	27,927	237	237	28,165

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	7,203	22,500
会計方針の変更による 累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	14,934	7,203	22,500
当期変動額									
固定資産圧縮積立金 の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△373	△373
当期純利益								3,163	3,163
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	6,000	△3,209	2,790
当期末残高	3,328	2,803	0	2,803	360	2	20,934	3,993	25,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△705	27,927	237	237	28,165
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△705	27,927	237	237	28,165
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△373			△373
当期純利益		3,163			3,163
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			37	37	37
当期変動額合計	△0	2,790	37	37	2,828
当期末残高	△705	30,717	275	275	30,993

6. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別業績)

①受注高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	24,624	58.1	23,823	57.4	△ 800	△ 3.3
配電線工事	11,454	27.0	10,271	24.8	△ 1,183	△ 10.3
その他工事	6,307	14.9	7,371	17.8	1,063	16.9
計	42,386	100.0	41,465	100.0	△ 920	△ 2.2

②売上高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	23,999	55.8	25,596	60.7	1,597	6.7
配電線工事	11,078	25.8	10,206	24.2	△ 872	△ 7.9
その他工事	6,805	15.8	5,421	12.9	△ 1,384	△ 20.3
計	41,883	97.4	41,225	97.8	△ 658	△ 1.6
兼業事業	1,131	2.6	926	2.2	△ 205	△ 18.1
合計	43,015	100.0	42,151	100.0	△ 863	△ 2.0

③次期繰越高

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
内線・空調管工事	18,644	74.3	16,871	66.6	△ 1,773	△ 9.5
配電線工事	3,192	12.7	3,257	12.8	64	2.0
その他工事	3,269	13.0	5,219	20.6	1,949	59.6
計	25,106	100.0	25,347	100.0	240	1.0

④得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力(株)	14,148	34.1	15,071	36.6
一般得意先	27,317	65.9	26,153	63.4
計	41,465	100.0	41,225	100.0

⑤次期(平成31年3月期)の得意先別受注高・完成工事高

	受注高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北陸電力(株)	14,000	31.1	14,700	34.3
一般得意先	31,000	68.9	28,200	65.7
計	45,000	100.0	42,900	100.0

(2) 役員の異動(平成30年6月28日付)

①昇格候補者

	新役職	現役職
やの しげる 矢野 茂	代表取締役社長	取締役 (北陸電力株式会社 代表取締役副社長 副社長執行役員)
うらた としあき 浦田 敏明	常務取締役空調管工事部長	取締役空調管工事部長

②新任候補者

	新役職	現役職
きた かつひこ 北 克彦	取締役内線工事部長	執行役員富山支店長
つばの やすひさ 坪野 恭久	取締役安全衛生品質部長	(北陸電力株式会社 配電部長)
たかばやし ゆきひろ 高林 幸裕	取締役	(北陸電力株式会社 取締役常務執行役員)
みつづか てつじ 三ツ塚 哲二	社外取締役	(北銀リース株式会社 代表取締役社長)
あさばやし たかし 浅林 孝志	社外監査役	(株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 取締役兼株式会社北陸銀行 取締役常務執行役員)

③退任予定者

みなべ みつあき 三鍋 光昭	(現役職 代表取締役社長) ※顧問に就任予定
おかもと まこと 岡本 誠	(現役職 常務取締役内線工事部長)
うえだ しげのぶ 上田 重伸	(現役職 取締役管理部長) ※ホッコー商事株式会社 常務取締役に就任予定
すずき まきみち 鈴木 正道	(現役職 社外取締役)
みやもと まきのり 宮本 雅憲	(現役職 社外監査役)

※その他の現役員は重任予定であります。

以 上